

下水汚泥処理業務委託仕様書

履行場所 宜野湾浄化センター

(目的)

第1条 本仕様書は、宜野湾浄化センター（以下「浄化センター」という。）から発生した下水汚泥の収集運搬及び処分業務について必要な事項を定めることを目的とする。

(業務の履行期間)

第2条 本業務の履行期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(関係法令の遵守)

第3条 本業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃掃法」という。）、下水道法、肥料の品質の確保等に関する法律（以下、「肥料法」という。）、労働基準法、道路交通法その他関係法令を遵守し、契約書、本仕様書等に基づき適正に履行しなければならない。

(汚泥の性状等、予定数量)

第4条 汚泥の性状等、予定数量を下記に示す。

(1) 汚泥の性状等は、次のとおりである。

項 目	内 容
種 類	汚 泥
性 状	固 形
荷 姿	バ ラ
含 水 率	約 8 0 %
重金属の有無	有（産業廃棄物に係る基準値以下）

(2) 年間委託予定数量は約 16,000t（日平均約 44 t）である。

(3) 発注者（以下「甲」という。）は、必要に応じ汚泥に関する情報を受注者（以下「乙」という。）に通知するものとする。

(再委託等の禁止)

第5条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集運搬・処分業務を他人に委託してはならない。ただし、契約期間中に収集運搬業務にあつては車両が故障した場合等、処分業務にあつては施設の故障等真にやむを得ない理由により、業務を他人に委託せざるを得ない事由が生じた場合は、乙は、法令等で定める再委託基準に従い、あらかじめ甲からの書面による承諾を得て、業務を再委託することができる。

(基本的事項)

第6条 乙は、本業務の実施にあたり次に掲げる基本的事項を満たさなければならない。

- 乙は、本業務を履行するにあたっては、甲と緊密に連絡を行い、甲の指示に従って行わなければならない。
- 乙は、下水汚泥の収集運搬、並びに臭気対策を速やかに行い、甲の下水処理業務に支障を与えてはならない。
- 乙は、本業務の実施にあたり稼働中の設備の運転に支障が生じないように努めなければならない。
- 乙は、本仕様書に定めていない事項であっても、業務履行上必要と認められる事

項については、乙の負担において実施すること。

- (5) 業務履行に際しては安全に注意を払うこと。
- (6) 乙は、浄化センター内の施設、工作物、車両等に損傷を与えないように十分注意し、万が一損傷を与えた時は修復賠償の任を負うこと。
- (7) 乙は本業務の遂行により問題が発生した場合には、直ちに甲に通知し、乙の責任において処理しなければならない。
- (8) 乙は、廃掃法第14条に基づき、本業務の実施に必要な「産業廃棄物収集運搬業」及び「産業廃棄物処分業」の許可を受けていなければならない。

(収集及び運搬)

第7条 本業務に使用する車両（以下「車両」という。）は、乙が用意するものとする。

- 2 車両は収集運搬にあたり、汚泥が飛散、落下、流出しないように、また、悪臭、騒音、振動などが生じないように、ビニール等で覆う等必要な措置を講じられた車両であること。
- 3 タイヤに付着している泥等で路面を汚さないようにすること。
- 4 乙は、汚泥の積み替え保管を行ってはならない。
- 5 車両は、ダンプトラック車10t程度を標準とする。
- 6 車両の最大積載量を超過しないような運搬計画を立てること。

(汚泥処理)

第8条 本業務における汚泥処理は、全量をコンポスト（堆肥）化することにより行う。

- 2 本業務により製造する肥料は、肥料法第4条に基づく普通肥料の登録を受けたものであること。
- 3 乙は、本業務により製造した肥料について、肥料法第17条に基づき生産業者保証票を付すこと。
- 4 乙は本業務により製造した肥料について、売却等により有効利用を図ること。

(産業廃棄物管理票)

第9条 本業務は廃掃法に基づく産業廃棄物収集運搬及び処分業務であるため、乙は産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、同法に基づき必要事項の記入や保存を行うものとする。

なお、産業廃棄物管理票は、電子マニフェストの使用を基本とするので、JWNET に加入し、電子マニフェストシステムが利用できるようにすること。

(数量の確認)

第10条 搬出処分数量は、乙の計量器（トラックスケール等）により計量した数量とする。計量値は計量器付属のプリンターにより伝票へ印字し、電子マニフェストに計量値を記入し、搬出処分数量を確定すること。

(疑義)

第11条 この仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、必要に応じ甲乙協議して定める。